

島根漁民の朝鮮近海出漁

伊藤 康宏（島根大学生物資源科学部）

I. はじめに

戦前、西日本諸府県から多くの漁民が朝鮮近海へ出漁に出かけた。島根漁民も地理的、経済的な関係から数多く出漁していた。本講座では近代における朝鮮近海出漁(漁業)に関する研究ならびに島根県下の自治体史誌、統計史料や関係史料を紹介し、「島根漁民の朝鮮近海」出漁の実態に迫り、歴史的な位置づけ(概観)を行いたい。

II. 研究史の概要

島根県の「朝鮮近海出漁・漁業史研究」

A.内藤正中1~4(1991-2005) 山陰(島根・鳥取両県)

B.隠岐漁民の鬱陵島「聞き書き」

児島俊平5~7(1978-88)、池田哲夫8(1977)

C.その他、人物伝・評伝

益田庄三9(1994)、「徳田平市翁」10(1978)

県外の研究成果

A.総括的な研究成果

11.吉田敬市(1954、右図→)、12.羽原又吉(1957)、

13.中井 昭(1967)、14.三井田恒博(2006)

B.韓国朝鮮側から見た個別研究成果

15.16.藤永 壮(1985,87)、17.高 秉雲(1992)、18.金秀姫(1994)

C.日本側諸県から見た個別研究成果(出漁過程、移住漁村)

19.高林直樹(1985)、20.門田恭一郎(1989)、21.神谷丹路(1998)、22.木京睦人(2001)、

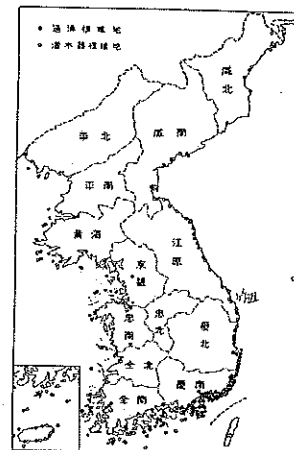
23.中山富広(2003)、24.北脇義友(2003)

D.関連分野の研究成果(民俗学、人類学、地理学、宗教社会学)

25.清水満幸(1998)、26.金柄徹(2000,02)、27.28.河原典史(2001)、29.30.窪田和美(2001,02)

E.最近年の研究成果(植民地行政、技術伝播)

31.藤井賢二(2002)、32.片岡千賀之(2006)



III. 自治体史・誌他

A.『新修島根県史 通史篇二 近代』(島根県、昭和42年)第二章 近代社会の成立
第二節 資本主義経済体制の確立 八 水産業の発展 (二) 遠洋漁業の発展/韓海出漁
試験/県による勧奨/韓海出漁

B.益田市誌編纂委員会編『益田市誌 下巻』(益田市、1978年)第3章 水産業 第1節
漁業の変遷 — 明治時代の漁業/飯浦と大浜の遠洋漁業/明治末期の美濃郡漁業

C.『仁摩町誌』(仁摩町、1972年)第三章 漁業と商工業の近代化 第二節 漁業近代
化と沖合進出/朝鮮近海への出漁

D.『温泉津町誌 中巻』(1995年)第3章 東アジアの中へ/沿岸漁業ノの不振/瀬摩

郡水産業組合／対州沖出稼漁業

E.『西郷町誌 下巻』(西郷町、1976年)第4章 近代 第七節 隠岐の殖産興業／韓海出漁

F.『都万村誌』(都万村、1990年)

第五編 産業 第三章 水産業 (6)本村の遠洋漁業

G. 島根県水産試験場『島根県水産試験場80年史』(1983年)第1編 沿革 第2章 草創期 第1節 明治後期における漁業の動向 3朝鮮海出漁と水産試験場

IV.「近代朝鮮近海出漁史」年表(資料1)

V.島根県内外「朝鮮近海漁業」関係史料について

A.『新修 島根県史』史料

◇「明治二十八年二月 県知事諮問ニ対スル殖産興業ニ関スル意見書」(第一次殖産十年計画)『同 史料篇5』5朝鮮海出稼漁業ヲ奨励スルコト

◇明治42年「第二次殖産十年計画」『同 史料篇5』水産(1)沿革概要

水産振興策「(5)増殖に要する施設13項目、13.韓国出稼漁業ノ奨励指導・保護

◇大正7年「島根県産業計画参考書」『同 史料篇6』第五 水産業 一 方針及施設決定ノ事由、大正7年8月決定(第3次)「島根県産業計画書」

◇昭和3年7月決定「島根県産業計画書」『同 史料篇6』五 遠洋漁業及出稼漁業ヲ奨励スルコト

B.『山口県史 史料編 近代4』(山口県、2003年)第三章 水産業

第3節 第九回勸業諮問会と水産業振興(2点)／第5節 韓海出漁(47点)

C.関係史料「島根県漁業基本調査報告書 漁村調査ノ部 上巻 隠岐島」(島根県内務部、大正3年)17. 管外出稼漁業ノ種類及成績

D.統計資料 表1、2 島根県の朝鮮近海出漁の推移、表3 郡別遠洋漁業漁獲金額

E.島根県庁文書 1906年(M39)「竹島漁業組合設置申請(中井養三郎他4名)之件」

F.国立公文書館所蔵史料 拓殖局編「植民地ニ於ケル内地人ノ漁業及移民」(M44)各府県の現況・推進状況を報告、島根県 朝鮮(概況)、「朝鮮海漁業経営計画書」

G.竹島資料室所蔵史料他未検討

まとめ

年表(時期区分・出稼漁業「出漁」から移住漁業、朝鮮漁業へ)

研究は出稼漁業(通漁)時期に集中

今後の課題

関係史料調査・研究

国立公文書館所蔵

拓殖局編「植民地ニ於ケル内地人ノ漁業及移民」M44、各府県と比較検討

他府県との比較検討、島根県の特徴、普遍性と特異性

郷土史(地域史)研究の進め

伊藤「島根漁民の朝鮮近海出漁」資料(2008.11.16)

I. はじめに

II. 研究史の概要

山陰（島根・鳥取）における「朝鮮近海出漁・漁業史研究」

A. 内藤正中氏の山陰朝鮮近海漁業史の研究 「山陰新聞」、『新修島根県史史料篇』等

1.内藤正中「島根県人の鬱陵島進出」(『山陰地域研究(農山村)』7、1991)、2.内藤「明治期島根漁民の朝鮮海進出」(『経済科学論集』18、1992)、3.内藤「鳥取県人の朝鮮海漁業進出」(『北東アジア文化研究』6、1997)、4.内藤「角輪組の朝鮮江原道漁業の進出Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」(『北東アジア文化研究』12、2000、13、2001、21、2005)、1と2は内藤著『山陰の日朝関係史』(報光社、1993年所収)

B.隠岐(石見)漁民の鬱陵島「聞き書き」

5.児島俊平「隠岐漁民の竹島(鬱陵島)行」(『郷土石見』21、1988)、6.児島「鬱陵島と隠岐の漁民上、中、下」(島前の文化財』8、1978、11、1981、『隠岐の文化財』8、1990)、7.児島「石見漁民の竹島(鬱陵島)行」(『郷土石見』17、1986)

8.池田哲夫「聞き書き戦前・鬱陵島におけるある漁民の話」(『島前の文化財』7、1977)

C.その他、人物伝・評伝

9.益田庄三著『島根県の水産翁 佐々木準三郎伝』(行路社、1994年)

10.『徳田平市翁』(鳥取県立鳥取東高等学校同窓会・徳田平市翁遺徳顕彰会、1978)

県外の研究成果

A. 総括的な研究成果

11.吉田敬市著『朝鮮水産開発史』(朝水会、1954年)、「通漁」「移住漁業」「自由発展」の3つに時期区分、吉田「朝鮮をめぐる日本漁業」(岡本達明編『近代民衆の記録7—漁民』新人物往来社、1978年所収)

12.羽原又吉著『日本近代漁業経済史 下巻』(岩波書店、1982年復刻、1957年初版所収)「第三章 日鮮海漁業と明治時代の鮮海出漁」

13.中井 昭著『香川県海外出漁史』(香川県・香川県海外漁業協力会、1967年所収)「第三章 明治後期、朝鮮沿海通漁の発展、第四章 大正時代以降、朝鮮沿海通漁の変遷、第五章 朝鮮移住漁村の建設」

14.三井田恒博編著『近代福岡県漁業史』(海鳥社、2006年所収)「第四編 朝鮮海出漁」

B.韓国朝鮮側から見た個別研究成果

15.藤永 壮「韓国における近代漁業史研究の現況—朴九秉氏の近業をめぐる—」(『朝鮮史研究会会報』82、1985)、16.藤永「植民地下日本人漁業資本家の存在形態—李^口か家漁場をめぐる朝鮮漁民との葛藤—」(『朝鮮史研究会論文』24、1987)

17.高 秉雲「日本の朝鮮漁業利権収奪と『移住漁村』建設について」(『アジア研究所年報』5、1992)、高著『略奪された祖国』(雄山閣、1995年所収)

18.金秀姫「朝鮮開港以後に於ける日本漁民の朝鮮近海漁業の展開」(『朝鮮学』153、1

伊藤「島根漁民の朝鮮近海出漁」資料(2008.11.16)

994)

C.日本側諸県から見た個別研究成果(出漁過程、移住漁村)

- 19.高林直樹「朝鮮における千葉村」(『千葉県の歴史』30、1985)
- 20.門田恭一郎著『愛媛の農漁業史』(日本図書刊行会、1989年所収)「第三章 愛媛の漁業史(四 明治時代における愛媛漁民の朝鮮近海出漁成立過程)」
- 21.神谷丹路「日本漁民の朝鮮への植民過程をたどるー岡山県和気郡日生漁民を中心にして」(『青丘学術論集』13、1998)
- 22.木京睦人「山口県の朝鮮沿海漁業調査」(『山口県地方史研究』80、2001)
- 23.中山富広「広島県深沼漁業組合の朝鮮海出漁ー明治三十年の伝習操業の一事例」(岸田裕之編『中国地域と対外関係』山川出版社、2003年)
- 24.北脇義友「岡山県における朝鮮漁業について」(『岡山地方史研究』100、2003)

D.関連分野の研究成果(民俗学、人類学、地理学、宗教社会学)

- 25.清水満幸「鱧延縄漁と萩地方漁船の朝鮮半島近海への出漁」(『萩市郷土博物館研究報告』9、1998)
- 26.金 柄徹「帝国主義と漁民の移動ー広島県豊島漁民の『朝鮮海』出漁に関する歴史人類学的考察(1)(2)」(『亜細亜大学国際関係紀要』(9-1/2、2000、10-1、2002)、金著『家船の民族誌ー現代日本に生きる海の民ー』(東京大学出版会、2003年一部所収)
- 27.河原典史「植民地期の韓国済州島における日本人経営の缶詰製造業ー竹中缶詰製造所の済州分工場を中心にー」(『地域情報研究シリーズ』3、2001)、28.河原「植民地期の済州島における日本人漁民の活動」(『青丘学術論集』19、2001)
- 29.窪田和美「日本からの移住漁民にみられる職業倫理ー韓国方魚津の場合ー」(『龍谷大学社会学部紀要』18、2001)、30.窪田「移住漁民の宗教倫理ー朝鮮半島沿岸の方魚津本願寺」(『龍谷大学社会学論集』22、2002)

E.最近年の研究成果(植民地行政、技術伝播)

- 31.藤井賢二「日韓漁業問題の歴史的背景ー旧植民地行政機関の漁業政策比較の視点からー」(『東アジア近代史』5、2002)
- 32.片岡千賀之「あんこう網漁業の発達ー有明海での生成と朝鮮海出漁」(『長崎大学水産学部研究報告』87、2006)

Ⅲ.自治体史・誌他

A.『新修島根県史 通史篇二 近代』(島根県、昭和42年)第二章 近代社会の成立
第二節 資本主義経済体制の確立 八 水産業の発展<(一)水産業の近代化>

(二) 遠洋漁業の発展pp.644-649

・韓海出漁試験 島根県水産試験場による明治三五年以来の韓国近海に出漁して試験操業と調査(「韓海出漁模範漁業」の実態と問題点)

明治35年春季(4/1-6/9)、鯖流網漁業操業(母船1隻漁船6隻船団)、慶尚南道巨濟島付近-忠清道竹島、秋季には釜山-元山、その後、断続的に試験操業

伊藤「島根漁民の朝鮮近海出漁」資料(2008.11.16)

・県による勸奨

明治二八年の殖産協議会「第一次殖産十年計画」から明治四二年策定の「第二次島根県殖産十年計画」まで、試験操業から本格操業・出漁へ、試験場と水産組合連合会の連携で推進、地方費中の奨励費支給補助

・韓海出漁

遠洋漁業の模範として発動機付帆船新造、漁業基本調査実施、水産組合連合会経営の朝鮮根拠地拡充と漁民移住の補助奨励、県議会で拡充に対する異論（効果に疑問）の存在
益田飯浦の動き（益田市誌など）

漁船の大型化・動力化と漁港整備の動き、浜田外の浦、温泉津、仁万、十六島、恵曇、片江、美保関、大浜（石西漁業の拠点）から、朝鮮近海から東シナ海へ出漁

「朝鮮通漁者二対シ論示ノ件通牒」明治43年11月29日

「輓近朝鮮沿海ニ於ケル通漁船著シク増加シ益々発展スベキ趨勢ニ有之候処・・・」

植民地・朝鮮における出稼ぎ者の問題（トラブル）と対処・注意喚起（大正7年策定「島根県産業計画書」でも明記）

B.益田市誌編纂委員会編『益田市誌 下巻』（益田市、1978年）第3章 水産業 第1節
漁業の変遷 — 明治時代の漁業 pp.844-845

・飯浦と大浜の遠洋漁業

「美濃郡案内」（M40）「小野村誌」「美濃郡物産増殖第二期計画書」

刈馬出漁、飯浦・大浜・津田の各浦から

明治22年6月津田の矢富与三郎、漁船16隻・漁民40数名雇い、韓海でフカ漁業主体に実施、不漁のため途中で打ち切り

明治28年県の第1次殖産計画、沖合漁業と朝鮮出稼漁業を奨励、明治34年の美濃郡物産増殖第二期計画でも、対州・韓海出漁者の拡張、保護、奨励

明治40年「美濃郡案内」「壯者は毎年対州に出漁し主として鰯、鯛、烏賊を漁獲す、出漁船九十隻、漁夫三百人、年産額二万円内外とす、本年新に韓海出漁団体を組織し、母船一隻、漁船四隻を備へ蔚山方面に向ひたり、其報する所に依るに漁場適良にして鱈漁を第一とし、鱧、鯛等の漁獲之に次ぎ、漁港亦好置を占むといへり」

津田の矢富武一、大浜の田原梅八、土田の寺戸誠之らによって組織された「株式会社美濃組」の事業・・・四十年、四十一年、四十二年の三年間出漁したが、結局五、〇〇〇円の赤字を出して中止した。

県「遠洋漁業補助規則」施行、美濃組もこの補助を受けた。美濃郡でも大正二年に「水産業補助規則」を設け、遠洋漁業にも補助金を交付。

・明治末期の美濃郡漁業

「美濃郡物産増殖第二期計画書」から「最盛期の遠洋漁業の状況」（明治30年-34年）

備考、小野村飯浦、漁業地八対州西伯浦トス

伊藤「島根漁民の朝鮮近海出漁」資料(2008.11.16)

C. 『仁摩町誌』(仁摩町、1972年) 第三章 漁業と商工業の近代化pp.526-530

第二節 漁業近代化と沖合進出

・朝鮮近海への出漁

島根県第一次殖産十年計画(朝鮮海出稼ぎ漁業奨励)

邇摩郡水産業組合「朝鮮海漁業探見」事業、同規程(全羅道沿岸、鯛縄・鯖流網、4月～7月)、明治31年2月、韓海漁業試験船補助費：M33～M36、30円、50円、30円、0円
明治42年馬路村記録「朝鮮近海不漁・損害状況報告」

D. 『温泉津町誌 中巻』(1995年) 第3章 東アジアの中へ

・沿岸漁業への不振

・邇摩郡水産業組合p.631 「朝鮮海漁業試験補助費」M31年50円、32年60円

・対州沖出稼漁業p.680 「明治45年対州沖出稼漁業」一覧

E. 『西郷町誌 下巻』(西郷町、1976年) 第4章 近代 第七節 隠岐の殖産興業

・韓海出漁 p.217

「明治期の隠岐漁業の進展は操業区域の拡大として『韓海出漁』を発生させることになった。すなわち竹島の発見、占有、同海域への出漁である。・・・

明治二十年代になると隠岐島民が、しばしば船団を組んで出漁した。

本格的な出漁は明治37年(1904) 西郷町の中井養三郎の出漁以来のことである。」

F. 『都万村誌』(都万村、1990年) 第五編 産業 第三章 水産業 (6)本村の遠洋漁業

「遠洋漁業奨励金御下付申請書

(沿岸漁業不漁打開策として一伊藤) 昨年北韓漁業ヲ計画シ独力資本金二千円ニテ設備ヲ為シ慶尚北道浦項ヲ根拠地トシテ同地以北ニ出漁相試シ処不幸ニシテ近来稀ノ不漁ニ際シ予定漁獲高ノ十分ノ一ニモ達セザル・・・来年度ニ対シ別紙之通り計画中ニ付特別註議ヲ以テ遠洋漁業奨励補助規程ニ基キ相当奨励期御下付相成度別紙設計書相添ヘ此段奉願候也

明治四十一年七月一日

島根県稲地郡都万村大字津戸

橋本三次郎

島根県知事殿

・・・出漁の規模は母船(一四二石)一艘、漁船(長さ七～八尺、五挺立)六艘、乗組員二八名(その他根拠地で二〇名を雇い入れる)とある。また鱸地曳網一側、鯖四ツ張り網一側、壺網一側、鯖流網一側、烏賊釣漁具を積載・・・」pp.814-815

G. 島根県水産試験場『島根県水産試験場80年史』(1983年) 第1編 沿革 第2章

草創期 第1節 明治後期における漁業の動向 3朝鮮海出漁と水産試験場pp.10-12

(「韓海出漁者募集ノ件」M40.1、島根県内務部『韓国漁場調査紀要』M42他)

伊藤「島根漁民の朝鮮近海出漁」資料(2008.11.16)

IV. 「近代朝鮮近海出漁史」年表(資料1)

V. 島根県内外「朝鮮近海漁業」関係史料について

A. 『新修 島根県史』史料

◇「明治二十八年二月 県知事諮問ニ対スル殖産興業ニ関スル意見書」(第一次殖産十年計画)『新修 島根県史 史料篇5』pp.535-

島根県知事が殖産協議会設置、日清戦争後の戦後経営の近代化の方途協議、農林水産業の振興6項目策定

1. 県下殖産興業上将来ノ体系ヲ定メテ奨励保護スベキ産業ハ凡ソ左ノ各項ト認ム、尚加除スベキモノアルヤ、米、麦、蚕糸、畜産、綿、麻、茶、織物、紙、鉄、水産、森林

6. 漁村維持ノ方法如何

1 (県立水産伝習所)「水産巡回教師」ヲ設置スルコト、2 (共進会及品評会ヲ奨励スルコト)、3 (漁民家族ノ就業ヲ奨励スルコト)、4 沖合漁業ヲ奨励スルコト、5 朝鮮海出稼漁業ヲ奨励スルコト(有力団体の設置、同団体に補助)、6 漁村貯蓄方ヲ漁業組合規則中ニ設クル事、7 網子奨励方ヲ設ケシムルコト、8 漁業取締規則ヲ改正スル事、9 漁業組合規則ヲ改正スル事、10 漁業組合補助ニ関スル事

◇明治42年「第二次殖産十年計画」『新修島根県史史料篇5』pp.699-704

「今ヤ戦後経営トシテ大ニ実力ノ発展ヲ要スベキ時期ニ際セリ、依テ爰ニ将来ノ大勢ニ鑑ミ発展ノ余地ヲ調査シ、之ヲ第二次殖産計画トシ、今後ノ殖産奨励ノ指鍼ニ供セントス」
水産(1)沿革概要

韓海出漁ノ奨励ニ着手セシハ明治二十九年ニシテ爾来同三十四年春期マテハ水産業組合連合会議所ノ事業トシテ県費ヨリ補助ヲ支給シ同三十四年秋季ニハ江原、慶尚二道沿海ノ探索ヲ為サシメ漁利ノ甚タ饒多ナリコトヲ確認シタリ尚ホ本県水産試験場ハ同季ニ於テ同方面ニ出漁ヲ試ミ又翌三十五年ニ於テ東海方面ニ出漁セリ

同三十六年ヨリ同三十九年マテハ水産試験場ノ委託試験トシテ県下ノ漁船ヲシテ慶尚江原ノ二道ニ出漁セシメタリ同四十年ニハ本県水産試験場ヨリ江原道蔚珍郡竹辺洞ヲ根拠地トシテ附近漁場ニ於テ各種漁業ヲ試ミ其後引續キ出漁試験ヲ為シツツアリ

又韓海出漁ニ対シ同二十九年度以降年々地方費ヨリ奨励費ヲ支出シ其水産試験場出漁ノ成績ハ之ヲ県下ニ報告スル等孜々トシテ之ヲ指導ニ勉メタル結果当業者ノ出漁スルモノ年々其数ヲ増加シ同四十二年度ニ於テハ約六百名ノ多キニ達セントスルノ盛況ヲ呈シタリ

又四十一年度ニ創立シタル水産組合連合会ハ主トシテ出稼漁業ノ経営ヲ為シ、第一着トシテ韓国沿岸適当ノ地ニ於テ漁業権ヲ獲得シ、漸ク以テ各枢要ノ個処ヲ根拠地トシ其設備ヲ完成シ事務員及医員等ヲモ常置シ出漁者ニ対シテ諸般ノ利便ヲ与ヘ安シテ其業ニ従事セシメンコトヲ期セリ韓国政府漁業法ヲ発布スルニ方リ、漁業権免許ノ請願及実況探求ノ目的ヲ以テ連合各組合及役員ヲ経営準備委員トシ渡韓セシムルコトヲ議決シ今正ニ其進行中ニ係レリ、県ハ同国漁業視察及ビ漁権ノ獲得上便宜ヲ与フル為メ、目下事務官及主務属僚ヲ

伊藤「島根漁民の朝鮮近海出漁」資料(2008.11.16)

派遣シ専ラ其事務ニ執掌シ違算ナカラシムンコトヲ期セリ」 pp.700-701

遠洋漁業（出稼及び移住）漁獲高内訳左ノ如シ（10年後の増加予測）

韓国出漁580隻・316,950円、対州出漁904隻・216,093円、合計1,577隻、770,043円

水産振興策「(5) 増殖に要する施設」として13項目

1.各郡又ハ各水産組合ニ技術員ヲ置キ指導奨励ヲナサシムルコト、2.当業者及技術者ヲ各府県ニ派出シテ漁撈、製造、養殖ノ状況ヲ視察セシムルコト、3.水産奨励規程ヲ制定シ県費補助ヲ与フルコト従来ノ水産組合補助規程及遠洋漁業補助規則ヲ改正スルコト、4.県ニ漁撈、製造、養殖ノ専任技術官ヲ置キ専ラ実地指導ノ任ニ当ラシムルコト、5.水産試験場ニ於テハ専ラ調査、試験ヲ行フコト、6.水産試験場ニ遠洋漁業部ヲ置クコト

7.短期講習会ヲ開キテ水産教育ヲ普及スルコト、8.水産組合連合会ニ補助費ヲ与ヘ模範養魚池ヲ設置セシメ魚苗ノ普及ヲ図ラシムルコト、9.遠洋漁業中移住及ヒ出稼漁業並ニ水産製造品ノ改良ハ専ラ水産組合連合会ヲシテ奨励指導セシムルコト、10.漁村漁業組合ニ魚市場ヲ開設セシメ且ツ副業ヲ奨励シ共同貯蓄ヲ励行セシムルコト11.産業組合ヲ奨励スルコト、12.魚付林ノ造営ヲ奨励スルコト、13.韓国出稼漁業ノ奨励指導・保護
◇大正7年「島根県産業計画参考書」『新修島根県史史料篇6近代下』（1966年）

第五 水産業 — 方針及施設決定ノ事由

「(ロ) 本県ニ於ケル出稼漁業ハ漸次発展シ、最近十ヶ年平均ノ出稼船数ハ七八五隻、人員三五二人ニシテ、其ノ漁獲高二四万八千円ニ達シ、将来益々好況向ヒツツアリト雖、一面出稼先ニ於ケル弊風鮮カラサルヲ以テ、適當ノ方法ニ依之ヲ改善スルノ要アリ

(ハ) 遠洋漁業ハ近時著シク進歩セリト雖将来之力発展ヲ期スニハ優良ナル船匠ト智識アル漁船職員ニ俟ツモノ多キヲ以テ之力養成ニ努ムルノ要アリ」 pp.44-45

大正7年8月決定（第3次）「島根県産業計画書」

「四、漁撈ノ改善ヲ図ル為左ノ施設ヲ行フコト (ハ) 遠洋漁業を奨励スル為水産講習所ニ於テ左ノ施設ヲ行フコト 1 船匠講習ヲ為スコト 2 漁船職員ノ養成ヲ為スコト」 p.11

◇昭和3年7月決定「島根県産業計画書」『新修島根県史史料篇6近代下』 pp.125-126

「(十年前ニ比スレハ) 遠洋漁業ハ実ニ二十倍、出稼漁業ハ六倍ノ増加示セリ就中遠洋漁業及出稼漁業ノ異状ナル発達ヲ遂ケシハ機船底曳網漁業ノ興隆ニ依ル所ニシテ出稼漁業者ハ漸次小型発動機ヲ据付ケ対馬、五島及鮮海方面ヨリ遠ク台湾、関東州及支那ニ進出スルニ至レリ・・・」

漁業ノ改善、発達ヲ図ラムカ為左ノ施設ヲ必要トス

五 遠洋漁業及出稼漁業ヲ奨励スルコト

1.技術員ヲ設置シ指導ニカムルコト、2.遠洋漁業及出稼漁業ノ適地ヲ調査シテ未開発漁場ヲ開拓スルコト(水産試験場ノ部ニ譲ル)、3.新規ノ海面ニ出稼セムトスル者及出稼地ニ於テ新規ノ漁業ヲ経営セムトスル者ニ対シ補助スルコト、4.出稼漁業者ヲシテ団体ヲ組織セシムルコト

伊藤「島根漁民の朝鮮近海出漁」資料(2008.11.16)

B.『山口県史 史料編 近代4』(山口県、2003年)

第三章 水産業

第3節 第九回勸業諮問会と水産業振興

30 韓海通漁奨励費下与規程 (M32.2,県布達)

32 朝鮮出漁者保護を日本遠洋漁業株式会社に委託(M34.7,県布達)

第5節 韓海出漁(47点収録)

36 在朝鮮臨時公使の朝鮮沿海漁業調査報告(M20.1、外務省外交史料館)

82 朝鮮海免許漁業の報告(M45.3,外務省外交史料館)

C.関係史料「漁業基本調査報告書」

「島根県漁業基本調査報告書 漁村調査ノ部 上巻 隠岐島」(島根県内務部、大正3年)

1. 名称、2. 地勢、3. 戸数人口(組合員・非組合員)、4. 養殖・水産物製造業者・販売業者数、5. 水産業ニ関係ヲ有スル会社、6. 漁具ノ名称及員数、7. 漁船ノ種類名称及艘数、8. 漁獲物ノ数量価額、漁業権・入漁権、7. 漁獲高、8. 水産製品高、9. 他産業の生産額、10. 魚付林、11. 魚揚場施設、17. 管外出稼漁業ノ種類及成績、13. 余暇利用ノ方法、14. 教育、15. 貯蓄、16. 衛生・保険、17. 風俗・信教、18. 漁業組合等である。

西町漁業組合pp.1-7

3. 戸口・438戸、4. 製造業13戸、問屋1戸、仲買業8戸、小売人5戸、計27戸

5. 竹島漁獵合資会社1、出資者3、資金2,310円、積立金528円、漁獲捕獲製造販売、成績良、明治36年6月、代表社員・中井養三郎、業務担当・中井養三郎

17. (1)出稼漁業ノ種類 柔魚釣、(2)出稼ノ時期 自五月至九月、(3)出稼船数及員数 漁船隻数七隻、人員三人、(4)出稼ノ根拠地及漁場 鬱陵島 其沿岸、(5)出稼ノ沿革及成績 鬱陵島ハ従来出稼ヲナシ又ハ永住的ニ渡航セシモノアレトモ其数至テ少ク成績モ亦微々トシテ振ハザリシガ 隠岐漁業者ノ唯一ノ漁業タル柔魚釣ハ近年人口増加ト共ニ其收穫薄ギ随テ生計困難ヲ来シタルヨリ漁業上ノ隠岐ト状態等シキ彼地ニ出稼スルモノノ数増スニ至リタルナリ 成績トシテハ見ルベキモノナク唯出稼ニヨリ生計ニ困難セザルニ止レリ(6)収支 収入63円50銭、支出37円50銭、(7)出稼者ト資本主トノ関係 出稼者ハ単純ナル柔魚釣ナルガ故ニ別ニ資金等ヲ要セス自己ノ漁船ニ相当糧食ヲ積載シテ三人又ハ五人乗組員定メテ出稼ヲナス帰国ノ節ハ漁ノ豊凶ニ不関概ネ漁船ヲ売却ス之彼地ニ漁船乏シク殆ンド倍増ヲ得ラルガ故ナリ帰国者ハ汽船又ハ漁船ニ多数乗合ヲ以テ帰国ヲナス随テ資本主トノ関係等ニ付記スルモノナシ

D.統計資料

表1、2 島根県の朝鮮近海出漁の推移、 表3 郡別遠洋漁業漁獲金額

伊藤「島根漁民の朝鮮近海出漁」資料(2008.11.16)

E.島根県庁古文書

1906年(M39)「竹島漁業組合設置申請(中井養三郎他4名)之件」

隠岐島司一第三部長、(島根県)知事一(農商務省)水産局

不許可(「明治旧漁業法」居住事実ないため)

F.国立公文書館所蔵史料

拓殖局編「植民地ニ於ケル内地人ノ漁業及移民」(M44)各府県の現況・推進状況を報告例言

一 本書ハ当局参考ノ為朝鮮、関東州、台湾及樺太ニ於ケル公私経営ニ係ル漁業及移民其他ニ関シ左記ノ事項ヲ各地方長官ニ照会シテ取調ヘタルモノナリ

(一) 沿海ノ漁業ニ関シ補助其ノ他ノ方法ニ依リテ施設経営シ又ハ移設経営セシムル事項

(二) 民間ニ於テ沿海漁業ニ関シ施設経営セル事項・・・

島根県

一、沿海ノ漁業ニ関シ補助其他ノ方法ニ依リテ施設経営シ又ハ施設経営セシムル事項

(一) 朝鮮

明治二十三年日本ノ朝鮮両国通漁規則施行以來本県漁業者力団体的又ハ個人的ニ間断ナク出漁スルニ至リシハ実ニ明治二十九年以後ノ事ニシテ同年度ヨリ四十四年度迄ハ主トシテ本県水産組合連合会議所ニ於テ県費補助ヲ受ケ朝鮮海ニ出漁シ漁場探検ヲナセリ然ルニ三十五年ニ至リ漁業法發布ノ結果従来ノ会議所解散セシニヨリ同年度ヨリ県水産試験場(三十四年創立)新ニ之ニ代リ邇来引続出漁試験ヲ行ヒ四十二年度ニ至リテ止ム又三十八年中ニハ県費ヲ以テ実業調査委員ヲ彼地ニ派シ将来ノ方針を確立スルタメ状況視察ヲナサシメタリ、同年水産組合補助規則(別紙ニアリ)ヲ發布シ移住出稼ヲ奨励シ三十九年ニハ遠洋漁業補助規則ヲ制定シ以テ通漁奨励ヲナセシ結果各郡水産組合及当業者ノ出漁スルモノ漸ク多ニ至レリ尚四十一年韓国漁業法ヲ發布セシニヨリ同四十一年四十二ノ兩年度ニ互リ県費ヲ以テ調査員ヲ派遣シ県下出漁者及移住者ノ為メ漁業根拠地及漁業地トシテ土地ヲ買収シ又動ジニ水産組合連合会ヲシテ漁業免許及未墾地利用ノ出願ヲナサシメ四十三年度ヨリ専ラ水産組合連合会ヲシテ朝鮮沿海漁業ノ経営及之力奨励ノ任ニ当ラシメ四十四年度ヨリ従来県費直接補助ノ方針ヲ改メ總テ水産組合連合会ニシテ補助奨励ニアタラシムルコトトセリ其計画書別紙ノ通り

樺太、関東州、台湾

朝鮮海漁業経営計画書

出漁実績の推移(M29-42)表2参照

G.竹島資料室所蔵史料他未検討

近代朝鮮近海出漁史年表(資料1)

| 年代 | 備考 | |
|----------|-----|--|
| 1883年3月 | M16 | 日本人民貿易規則(全羅・慶尚・江原・咸鏡の4道への出漁認可)締結 |
| 1889年11月 | M22 | 日本朝鮮通漁規則締結(翌M23施行) |
| 1894年1月 | M27 | 漁船改良丸の好果(隠岐国四郡共有漁船改良号、朝鮮国鬱陵島に航海試験) |
| 1894年2月 | M27 | 朝鮮竹島(鬱陵島)探検(松江佐藤狂水生殺) |
| 1894年2月 | M27 | 外務省通商局編『朝鮮近海漁業視察関沢明清氏報告』 |
| 1895年2月 | M28 | 島根県殖産計画策定(朝鮮海出稼漁業の奨励、団体設置補助) |
| 1895年5月 | M28 | 那賀郡漁業組合、朝鮮全羅慶尚道近海に漁船派して試験釣り業 |
| 1896年10月 | M29 | 島根県水産(業)組合連合会議所設立(韓海出漁奨励、県費補助) |
| 1899年2月 | M32 | 山口県、韓海通漁奨励費下与規程制定 |
| 1899年 | M32 | 石見各郡より対馬近海へ出稼逐年増加、本年柔魚・鯖・鰯漁業に出稼ぎのもの約600隻 |
| 1899年 | M32 | M32頃～鬱陵島に通漁(イカ漁中心、朝鮮人も之にならってイカ釣開始)、スルメは隠岐島人の開拓、(M42頃～石見他の商人が専門の仕込み運搬船で取引、米と物々交換)、M43末移住者224戸、大部分は隠岐島人、日本人対朝鮮人の在住比は「全鮮第一位の日本人移住者の卓越地」 |
| 1900年3月 | M33 | 朝鮮海通漁組合連合会及び島根県韓海通漁組合の設立 |
| 1901年4月 | M34 | 島根県水産試験場を県庁内に設置 |
| 1901年 | M34 | 水産業組合連合会による韓海出漁、従来南海に止りしを本年は北上して江原・咸鏡両道沿海に漁場を探検 |
| 1902年3月 | M35 | 西郷町中井養三郎、はじめて竹島のあしか漁業に着手 |
| 1902年 | M35 | 島根県水産試験場、韓海出漁試験・・・を始む(M42年度で終了) |
| 1903年1月 | M36 | 葛生修吉『韓海通漁指針』(黒龍会) |
| 1905年2月 | M38 | 竹島を隠岐島司所管の告示、実業調査委員を韓国に視察派遣、水産組合補助規則発布(移住出稼奨励) |
| 1905年6月 | M38 | 竹島漁業合資会社設立(西郷町、海驢捕獲製造販売、資本金3000円) |
| 1905年8月 | M38 | 那賀郡漁業者有志、団体を組めて樺太に出漁 |
| 1906年 | M39 | 遠洋漁業補助規則制定。奥原碧雲「竹島渡航日誌」(『竹島及鬱陵島』1907年刊、鬱陵島、移住者は島根県隠岐国人数、島根県64戸・218人/全国96戸・303人、竹島 アシカ漁期4・5月～7・8月 その他) |
| 1906年 | M39 | 竹島漁業組合設置申請(中井養三郎他4名)、不許可(島根県庁古文書) |
| 1907年1月 | M40 | 島根県告示「韓海出漁者募集ノ件」 |
| 1907年 | M40 | 島根県法政会、島根県に於ける「対韓水産経営」発表(移住漁業提言) |
| 1907年 | M40 | 島根県は韓国江原道蔚珍郡竹辺洞に漁業根拠地を設ける(水産試験場) |
| 1908年度 | M41 | 島根県水産組合連合会(創立)、韓国沿岸適当ノ地ニ於テ漁業権ヲ獲得シ 枢要個処ヲ根拠地トシ |
| 1908年5月 | M41 | 島根県水産組合、江原道蔚珍郡竹辺洞に移住漁村を建設(M45年18戸・48人) |
| ##### | M41 | 日韓漁業協定調印、韓国漁業法公布 |
| 1910年4月 | M43 | 島根県水産試験場を浜田町へ移転(水産講習所併設) |
| ##### | M43 | 島根県「朝鮮通漁者ニ対シ諭示ノ件通牒」 |
| 1910年 | M43 | 島根県水産組合連合会、朝鮮移住者及び出稼者の便宜のため本県有又は組合土地有に家屋建設(M44県費直移) |
| 1911年 | M44 | 島根県水産連合会、統営邑に移住漁村8戸を建設(大正5年廢村) |
| 1911年7月 | M44 | 拓殖局編『植民地ニ於ケル内地人ノ漁業及移民』 |
| 1917年 | T6 | 佐々木準三郎、江原道七里ニ於テ水産経営 |
| 1923年 | T14 | 佐々木準三郎、朝鮮東海岸ニ於テ網罟巾着網漁業経営 |
| 1936年 | S11 | 佐々木準三郎、朝鮮東海鱈巾着網漁業水産組合長就任 |

A山陰新聞

B島根県編『新修島根県史年表』(臨川書店、1984年復刻)

C島根県編『新修島根県史 史料篇5 近代中』(臨川書店、1984年復刻)

D『新修島根県史 通史篇二 近代』(島根県、昭和42年)

E『島根県統計書(勸業)』

F内藤正中編『図説 島根県の歴史』(河出書房新社、1997年)

G『島根県水産試験場八十年』(島根県水産試験場、1983年)

H吉田敬市『朝鮮水産開発史』(朝水会、1954年)

I松本 巖編著『解説日本近代漁業年表』(水産社、1977年)

J拓殖局編『植民地ニ於ケル内地人ノ漁業及移民』M44

K益田庄三『島根県の水産翁 佐々木準三郎伝』(行路社、1994年)

Y『山口県史 史料編 近代4』(山口県、2003年)

柳浦文夫編著『島根県漁業史年表稿(戦前編)』1984年

表1 島根県の朝鮮近海出漁の推移1

| 年代 | | 漁船(隻) | 乗組員(名) | 漁獲金額(円) | 県費補助(円) |
|-------|-----|-------|--------|---------|---------|
| 1896年 | M29 | 10 | 50 | 2,098 | 1,000 |
| 1897年 | M30 | 10 | 50 | 570 | 1,000 |
| 1898年 | M31 | 10 | 40 | 617 | 1,000 |
| 1899年 | M32 | 20 | 82 | 3,080 | 1,000 |
| 1900年 | M33 | 20 | 72 | 1,750 | 1,550 |
| 1901年 | M34 | 11 | 46 | 1,134 | 2,750 |
| 1902年 | M35 | 3 | 11 | 375 | - |
| 1903年 | M36 | 6 | 24 | 1,261 | - |
| 1904年 | M37 | 3 | 12 | 470 | - |
| 1905年 | M38 | 9 | 42 | 3,868 | - |
| 1906年 | M39 | 38 | 152 | 18,048 | 1,301 |
| 1907年 | M40 | 91 | 534 | 97,130 | 2,560 |
| 1908年 | M41 | 54 | 286 | 17,580 | 3,861 |
| 1909年 | M42 | 108 | 536 | 47,342 | 3,925 |

拓殖局編『拓殖局報第十九 植民地ニ於ケル内地人ノ漁業及移民』(明治44年)

表2 島根県の朝鮮近海出漁の推移2

| 年代 | | 漁船(隻) | 乗組員(名) | 漁獲金額(円) | 漁獲量(トン) |
|-------|-----------|-------|--------|---------|------------|
| 1902年 | M35 | 11 | 46 | 1,134 | 26 |
| 1903年 | M36 | 3 | 11 | | 7 |
| 1904年 | M37 | 6 | 24 | 1,261 | 17 |
| 1905年 | M38 | | 42 | 3,868 | |
| 1906年 | M39 | 38 | 152 | 18,048 | |
| 1907年 | M40 | 55 | 325 | 25,152 | |
| 1908年 | M41 | 64 | 268 | | |
| 1909年 | M42 | 71 | 355 | 30,769 | |
| 1910年 | M43 | 74 | 276 | 28,045 | |
| | 1910年対馬出漁 | 602 | 2,674 | 131,065 | 県内漁獲金額 |
| 1912年 | T1 | 43 | 268 | 28,401 | 1,530,303円 |
| 1913年 | T2 | 48 | 212 | 29,681 | 1,723,707円 |

島根県、韓海出漁約600名(『新修島根県史史料篇5近代中』p.700)

対馬631隻・219,540円 / 遠洋漁業732余隻・319,561円

T1:国内海面漁獲高175万トン・9,218万円

T1:朝鮮出漁漁獲高3.2万トン・220万円

T1:朝鮮出漁:漁船3,548隻、乗組員15,489名

『島根県統計書』(農工商統計表、勸業之部)

遠洋漁業(朝鮮沿海、関東州沿海、対馬沿海、樺太沿海)、郡別、漁撈(漁業)種類別

朝鮮沿海:鯖釣、鯧網、鯛網、鯖流網、打瀬網、手繰網、その他

農林水産省統計情報部編『水産業累年統計2』(農林統計協会、1979年)

表3 郡別遠洋漁業漁獲金額(円)

| 郡別 | 1912年 | 5ヶ年平均* | 出漁先別番付 |
|----|---------|---------|---------|
| 八束 | | 2,000 | |
| 簸川 | 89,600 | 56,000 | 朝鮮3 対馬3 |
| 安濃 | 28,410 | 19,000 | |
| 邇摩 | 58,130 | 49,000 | 朝鮮1 対馬2 |
| 那賀 | 119,641 | 111,000 | 朝鮮2 対馬1 |
| 美濃 | 22,700 | 14,000 | |
| 隠岐 | 1,080 | 3,000 | |
| | 319,561 | 254,000 | |

島根県『島根県統計図表』

*1908年-1912年